

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名:)

※については目標未達成事業についてのみ記載した。

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	
							計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
県内一円	三重県中央市場青果コンテナ事業組合	産地競争力の強化	輸入急増農産物における産地構造改革の推進	輸入急増農産物(ねぎ、ほうれんそう、さといも)	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	段ボールから通いコンテナへの利用により出荷コストを40%削減	利用農家の出荷コスト(段ボール)年間13,025,500円	利用農家の出荷コスト、74090c/sをコンテナ化(段ボール)年間10,061,900円	利用農家の出荷コスト、74269c/sをコンテナ化(段ボール)年間10,054,740円	利用農家の出荷コスト、54517c/sをコンテナ化(段ボール)年間11,107,720円	利用農家の出荷コスト、130255c/sをコンテナ化(段ボール)年間7,815,300円	36.8%	段ボールからコンテナへの利用により14.7%のコストが低減した。	通い容器関連施設(洗浄機)450個/毎時 通いコンテナ3,000個 折りたたみコンテナ3,000個	1,311,900	6,339,000				6,972,900	H20.3.13	計画(H18年)以降、市場外流通の増大の影響から市場内でのコンテナ利用数が伸び悩んだ。このためコンテナ利用によるコスト低減効果が薄れ、コスト低減率は14.7%だった。しかし、コンテナ利用は作業工程を削減でき、作業時間を大幅に削減できるため今回の達成率の計算では現れないが、人件費削減が可能になった他、冷蔵効果が出やすい等の品質維持効果も大きいことが利用者に浸透したため、利用者数は年々上昇した。特に葉物野菜においては、H21年度における利用者数の割合は全体の90%となり、継続利用の希望は大きく、導入効果は高かった。コンテナ利用適性の高い品目について、卸会社とJA近郊生産者とタイアップして作付けを増加させることで市場取扱量を増加させ、コンテナ利用数を増加させる。	事業実施後に流通の多様化が進み、本事業のコスト低減効果が現れにくい状況である。しかし利用者の評価は高く、品目ごとのコンテナ利用形態を精査し、取扱量を増やす対策を検討することにより、利用率の向上が可能と思われる。
紀北町	農事組合法人フッカー	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	食肉等流通体制整備(採卵鶏)	生産性の向上	1日当たり鶏卵処理量を増加	20t/日	21.8t/日	22.1t/日	22.1t/日	26t/日	35%	年間鶏卵処理量8,085t 稼働日数365日	洗卵選別包装設備一式	77,001,750	24,445,000	0	0	0	52,556,750	H20.2.18	年間処理数量は、8,085tと増加しており、年間稼働日数が300日に短縮されれば、年間処理数量計画を達成できた。	鮮度が強く求められるなか、周年(休日なし)の稼働体制を改めることは困難なところもあるが、勤務体制の見直しによる労働時間短縮や年間稼働体制の見直しを継続して行うことで、生産体制の整備及び、生産性のさらなる向上に努められたい。 一方、本事業を実施した平成19年度は、実施要領上、鶏卵処理施設の整備に関する「達成すべき成果目標」は、「1日あたり鶏卵処理量の増加」のみの状況であったが、現在、鶏卵の需給状況は大きく変わり、供給過剰による価格の低迷から、現在の実施要領上では「鶏卵1kg当たりの販売価格の増加」、「鶏卵100kg当たり処理コストの削減」、「鶏卵処理施設内における廃棄ロスの割合の低減」など、処理量の増加を目標としない成果目標に改正されている。 また、現在、供給過剰にある状況下から、需給安定に資するため、「鶏卵需給安定緊急支援事業」(成鶏を淘汰し、空舎期間を設ける事業)が実施されていることもあり、鶏卵処理量が増加しないのは、やむを得ない状況でもある。
紀宝町	紀宝町	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進		生産性の向上	獣害による被害の減少	獣(イノシシ・シカ)による被害が減少される面積の割合が事業実施地区全体の0%	獣(イノシシ・シカ)による被害が減少される面積の割合が事業実施地区全体の100%	獣(イノシシ・シカ)による被害が減少される面積の割合が事業実施地区全体の100%	獣(イノシシ・シカ)による被害が減少される面積の割合が事業実施地区全体の100%	獣(イノシシ・シカ)による被害が減少される面積の割合が事業実施地区全体の100%	100%	事業実施地区において、獣による被害なし。	進入防止柵の設置 L=11,319m	1,665,025	832,000	0	0	833,025	0	H19.12.21	成果目標を達成できた	事業効果が発揮されている。適正な維持管理を継続されたい。
四日市市	三重四日市農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	イチゴ	生産性の向上	施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	3,360L(10a当たり)	2,796	2,105	1,700	3,024L(10a当たり)	49%	・循環扇、多段サーモ、内張カーテンの活用方法とメンテナンスについて研修会を開催 ・チェックシートの作成及びそれに基づき施設ごとの点検 ・燃油使用量についての検討、評価の実施	循環扇の導入 多段式サーモの設置 内張カーテンの多重化	2,079,000	990,000	0	0	1,089,000	H20.3.31	導入機器の適正利用と施設の点検の励行等の取組により十分目的が達成された	事業効果が発揮されている。適正な維持管理を継続されたい。	
四日市市	三重四日市農協	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	トマト	生産性の向上	施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	8,400L(10a当たり)	6,056	4,068	7,393	7,560L(10a当たり)	119.9%	・循環扇、多段サーモ、排熱回収機の活用方法とメンテナンスについて研修会を開催 ・チェックシートの作成及びそれに基づき施設ごとの点検 ・燃油使用量についての検討、評価の実施	循環扇の導入 多段式サーモの設置 排熱回収装置の導入	2,814,000	1,340,000	0	0	1,474,000	H20.3.31	導入機器の適正利用と施設の点検の励行等の取組により十分目的が達成された	事業効果が発揮されている。適正な維持管理を継続されたい。	
鈴鹿市	鈴鹿市トマト協議会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	トマト	生産性の向上	施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	8,301L(10a当たり)	8,301	7,738	6,790	7,056L(10a当たり)	121.4%	・循環扇、排熱回収機、内張カーテンの活用方法とメンテナンスについて研修会を開催 ・チェックシートの作成及びそれに基づき施設ごとの点検 ・燃油使用量についての検討、評価の実施	循環扇の導入 排熱回収装置の導入 内張カーテンの多重化	3,517,500	1,758,000	0	0	1,759,500	H20.3.21	導入した機器の適正利用と使用方法の改善により省エネを実現できた	事業効果が発揮されている。適正な維持管理を継続されたい。	
鈴鹿市	鈴鹿花温室組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	洋蘭・バラ・鉢花	生産性の向上	施設園芸における燃油使用量を10%以上低減	14,970	8,673	4,386	8,351	13,473	442.2%	・循環扇の使い方、多段サーモの活用方法及び加温機のメンテナンスについて品目別に研修会を開催 ・チェックシートの作成及びそれに基づき施設ごとの点検 ・加温機の温度設定についての管理徹底 ・燃油使用量についての検討、評価の実	循環扇の導入 多段式サーモの設置 排熱回収装置の導入 内張カーテンの多重化	12,139,050	6,069,000	0	0	6,070,050	H20.3.21	導入機器の適正利用と温度管理の徹底により目標を達成した。	事業効果が発揮されている。適正な維持管理を継続されたい。	

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名:)													※については目標未達成事業についてのみ記載した。												
都道府県	市町村	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	耕種作物活用型飼料増産(飼料用稲・牛)	生産性の向上	飼料作付面積を1%以上増加	飼料稲・飼料麦	10ha	21.11ha	22.70ha	21ha	115.5%	飼料作付面積は目標以上に増加した	稲発酵粗飼料用ロールベアラー1台 マニアスプレッダー1台	10,825,500	4,845,000	0	0	5,980,500	H20.3.28	稲WCS面積は、計画面積を達成した。 麦WCSは、畜産側の要望で計画、初年度約0.4ha取り組んだが、指針に沿って除草剤を使用しなかったために、雑草混入が多かった。そのため品質が悪く畜産側の評価が低かったことから、麦WCSの生産を断念した。 堆肥散布については、稲WCSほ場を集約して、麦の播種前に効率的に堆肥散布する計画であったが、担い手が自給率向上のため大豆に転換したことから、稲WCSほ場が分散、その結果、堆肥散布効率が低下、計画の60%程度にとどまった。	稲WCSは今後も引き続き、計画達成に向け指導助言したい。 堆肥散布は計画達成できなかったが、効率向上等により計画達成できるよう指導助言をおこないたい。 麦WCSは、需要・供給面からも中止すべきと考えられ、稲WCSの増産にシフトさせたい。			
桑名市	三重長島農業協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	当該機械利用にかかる燃油使用量を10%以上削減	0.75	—	0.48	0.41	0.49	130.8%	高連田植機の導入により作業時間の短縮、燃油使用量の削減が図られた。	高連田植機8条1台	3,444,000	1,148,000	0	0	2,296,000	H20.3.31	燃油使用量は目標以上の成果があったので、良かった。	今後も安定生産を継続されたい。			
いなべ市	(農)高柳地区営農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	当該機械利用にかかる燃油使用量を10%以上削減	25.70	—	21.30	21.30	21.30	100.0%	単位面積あたりの作業時間を短縮することで、燃油使用量を削減することができた。	共同利用機械穀物遠赤外線乾燥機24石 高連田植機6条植	2,520,000	953,000	0	0	1,567,000	H20.3.26	米価下落及び燃油高騰による収益性の低下に対応した生産コストの低減を図り、組織の収益確保に努めた。	今後も安定生産を継続されたい。			
							0.78	—	0.64	0.64	0.64	100.0%	計画どおり燃油使用量を削減できた。												
龜山市	三寺宮農組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	本稲作付けにおける燃油使用量を10%以上削減	1.66	—	0.59	0.44	1.24	290.5%	作業効率の向上が図られた他、直播により、作期分散が図られ、収益性が向上した。	共同利用機械整備水稲直播機田植機	2,593,500	1,296,000	0	0	1,297,500	H20.3.26	収益面での向上が図られたことから、集落内での評価も高い。	今後も安定生産を継続されたい。			
津市	河芸米生産者部会	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	当該機械等利用にかかる燃油使用量を10%以上削減	42.00	—	21.00	22.40	31.50	186.7%	燃料の省エネが図られた。また、乾燥時間の短縮により、作業効率の向上が図られた。	乾燥調整施設遠赤外線式乾燥機45石	1,627,500	813,000	0	0	814,500	H20.3.18	成果目標を達成できた。	今後も安定生産を継続されたい。			
玉城町	(農)茶屋	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	当該要機械等利用にかかる燃油使用量を10%以上削減	22.40	—	19.70	13.40	19.00	264.7%	乾燥調整にかかる燃油使用量を大幅に抑えることができた。	乾燥調整施設乾燥機(水稲種子用)4.5トン	1,500,000	750,000	0	0	750,000	H20.3.11	成果目標を達成できた。	今後も安定生産を継続されたい。			
伊賀市	(有)大山田ファーム	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	農業機械利用に係る燃油使用量を10%削減	2.50	—	1.60	1.50	2.10	250.0%	省エネマニュアルの実施の励行と、圃場の集約化及び団地化の推進することで機械を効率的に利用することができ、燃油使用量を大幅に削減できた。	共同利用機械整備普通型コンバイン1台	6,596,635	2,094,000	0	0	4,502,635	H20.3.20	成果目標を達成できた。	今後も安定生産を継続されたい。			
伊賀市	出後農事生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	土地利用型作物	生産性の向上	農業機械利用に係る燃油使用量を10%削減	0.85	—	0.68	0.69	0.68	94.1%	省エネマニュアルの実施の励行と、圃場の集約化及び団地化の推進することで機械を効率的に利用することができ、燃油使用量を削減できたが、目標値には届かなかった。	共同機械利用整備高連田植機2台	4,319,700	1,439,000	0	0	2,880,700	H20.3.20	省エネマニュアルの実施により、成果目標である燃油使用量を10%削減は図られたものの目標値までには達成することができなかった。	省エネマニュアルに基づき、更なる徹底を図り、燃油使用量削減に努められたい。			
都道府県平均達成率				193.4%	総合所見	全事業のほとんどで目標をほぼ達成できた。輸入急増産物における国産シェア奪回、生産性の向上を目的とする事業のうち一部で目標達成率が低いものについては、適正化に向けた指導が今後必要である。																			